

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0164

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計体系整備事業			担当部局庁	総務省政策統括官(統計制度担当)		作成責任者			
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室		統計企画管理官 稲垣 好展			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号～81号、83号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定。令和2年6月2日一部変更閣議決定。以下「第Ⅲ期基本計画」という。)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、統計改革			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、一層国民に有効に活用されるものにする中で、国民経済の健全な発展や国民生活の向上に貢献することを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出(国際比較プログラム)への対応 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,962	9,981	9,929	9,770	9,940			
		補正予算	▲ 47	▲ 74	▲ 60	-				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		9,915	9,907	9,869	9,770	9,940			
	執行額		9,739	9,679	9,551					
執行率(%)		98%	98%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	97%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	統計調査事務地方公共団体委託費	9,359	9,465	「新たな成長推進枠」(統計専任職員の増員要求に伴う人件費増)(88百万円)						
	統計調査費	321	365	「新たな成長推進枠」に伴う増(115百万円)						
	統計調査業務地方公共団体委託費	65	82	「新たな成長推進枠」に伴う増(25百万円)						
	国際連合統計協力拠出金	16	18	為替レート変動に伴う増						
	諸謝金	3	4	会議開催増加見込みに伴う増						
	その他	6	6							
計	9,770	9,940								
活動内容 (アクティビティ)	令和2年6月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取り組みの推進・実現	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取り組みの実施率	活動実績	%	66.3	78.2	-	-	-	
			当初見込み	%	71	80	86	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等 会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数			単位当たりコスト	円	37,565.9	25,285.7	50,305.3	-	
				計算式	/	638,620円/17回	531,000円/21回	955,800/19回	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	3年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>オーダーメイド集計(※1)又は匿名データの提供(※2)の申出を受ける件数については、過去の実績を踏まえ平成30年度から75件以上としており、令和3年度においても引き続き75件以上とする。</p> <p>(オーダーメイド集計及び匿名データの提供の申出実績が拡大することによって、統計が一層国民に有効に活用されることにつながるため、その申出件数を成果指標とした。)</p> <p>(※1)一般からの委託に応じ、行政機関等が行った統計調査に係る調査票情報を利用して、統計の作成又は統計的研究を行うこと (※2)一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人等の識別ができないように加工したものを提供すること</p>	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	61	51	47	-	-	
			目標値	件	75	75	75	-	75	
			達成度	%	81.3	68	62.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官室調べ									
活動内容(アクティビティ)	令和2年6月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの推進・実現	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの実施率	活動実績	%	66.3	78.2	-	-	-	
			当初見込み	%	71	80	86	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数			単位当たりコスト	円	37,565.9	25,285.7	50,305.3	-	
				計算式	/	638,620円/17回	531,000円/21回	955,800/19回	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	<p>事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置については、基本的に対象となる全ての調査で取り組む必要があることから、令和3年度の実施率を100%以上とする。</p> <p>(本事業の目的である統計の体系的・効率的な整備のためには、報告者の協力が重要である。重複是正措置は、事業所母集団データベースに登録した調査の履歴登録実績を基に、事前に調査対象を調整するものであり、同措置を進展させることで一層の報告者負担の軽減につながるため、その実施率を成果指標とした。)</p>	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	87.7	92.6	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
達成度			%	87.7	92.6	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官室調べ									
活動内容(アクティビティ)	令和2年6月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの推進・実現	第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組みの実施率	活動実績	%	66.3	78.2	-	-	-	
			当初見込み	%	71	80	86	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等 会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数	計算式					単位	令和元年度	令和2年度
			円	37,565.9	25,285.7	50,305.3		-	
			/	638,620円/17回	531,000円/21回	955,800/19回		-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置については、基本的に対象となる全ての調査で取り組む必要があることから、令和3年度の実施率を100%以上とする。 (重複是正措置を進展させ、一層の報告者負担の軽減を図るためには、事業所母集団データベースに調査の実施履歴を登録することが必要になるため、その実施率を成果指標とした。)	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	99.3	100	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	99.3	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官室調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民生活と安心・安全						
		施策	公的統計の体系的な整備・提供	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kakunen_kekka.html				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野: 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	8. その他					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
		該当箇所	8. その他 工程8~10(113p)						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業により第Ⅲ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の統計は、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業により第Ⅲ期基本計画(統計法(平成19年法律第53号)に基づき策定)に掲げられた諸施策の実現を図ることは、「社会の情報基盤」である公的統計の体系的な整備に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業となる。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約については、2者以上の見積書取得、複数業者の説明会への参加だけでなく、2者以上が応札可能なスケジュール設定、及び仕様書の作成に努める。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本計画推進のためのワーキンググループ等に係る経費は、会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省諸謝金等使用基準に基づき適切に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは、統計調査員確保対策事業を行うために都道府県から市町村に再委託を行ったものや、委託業務のうちヒアリング調査やデータ整理等について適正な手続きを経た上で受託者が再委託を行ったものであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業経費の約97%は、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・使途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、必要な合理化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和4年度の成果実績について、集計が終わっているものについては、6割ほどとなり、集計中のものについては、概ね達成見込みであり、成果目標に見合ったものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「第Ⅲ期基本計画(平成30年度～令和4年度)の別表に掲げられた具体的な取組み」について、令和2年6月の第Ⅲ期基本計画の一部変更により取組が求められる事項が追加されたこと、検討途上で新たな検討課題が生じたり、引き続き検討の必要がある等により、最終的な結論が得られていない事項があるもの、おおむね予定どおり進捗している。なお、令和3年度実績は集計・精査中ではあるが、概ね達成見込みである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	該当なし
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○第Ⅲ期基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。 ○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、必要な合理化を行っている。	
	改善の方向性	○平成30年3月に閣議決定された第Ⅲ期基本計画においては、統計委員会における司令塔機能を強化しつつ、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)等に示された統計改革の実現に取り組むとともに、第Ⅱ期基本計画においても重要な目標であった「公的統計の有用性の確保・向上」に向け、①EBPMや統計ニーズへの的確な対応、②国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進、③国際比較可能性や統計相互の整合性の確保・向上、④ユーザー視点に立った統計データ等の利活用推進、⑤統計改善の推進に向けた基盤整備・強化といった5つの視点に重点を置いた各種施策を推進するものとされている。 また、毎月勤労統計調査における不適切事案の発生を踏まえて取りまとめられた「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日統計委員会)や、「統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会)の提言を踏まえた新たな取組を盛り込むため、令和2年6月に同計画の一部の変更を行った。こうした取組を重点的に実施しつつ、コスト削減に努める。 ○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国の統計調査事務を円滑に遂行できるよう所要額の確保を図る。 また、当該経費については、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努めるとともに、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年9ヵ所程度実施する(5年間で全都道府県を回る)。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

調達に関しては複数の見積りによる精査、旅費についてはパック商品の利用推進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行っている。また、統計専任職員配置費については、毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。

備考

「公的統計の整備に関する会計検査の結果について」(令和3年9月会計検査院)への対応状況

(指摘内容1)

ア 総務省政策統括官においては、調査計画と異なる調査方法により調査を行っている実態が常態化していないか、今後、各府省等が実施する統計調査について、調査方法等の実態把握を行い、調査計画の変更又は調査方法等の見直しが想定されるなどの事態が見受けられた場合には、その結果を踏まえ、適正化に努めること

(対応状況)

令和4年度から各省に対して、統計調査の承認申請等の際に、調査方法別の調査票の配布・回収状況について情報提供を依頼した。

(指摘内容2)

オ 総務省及び統計センターにおいては、第Ⅲ期基本計画において、調査票情報等の提供及び活用を推進するために、オンサイト利用について、利用拠点や利用可能なデータの段階的拡充に取り組むこととなっていることに鑑み、オンサイト利用が可能な統計調査数の目標を定めるなど、更なる利用促進のための取組を行うこと(このうち、政策統括官室への指摘は「利用可能なデータの拡充」について)

(対応状況)

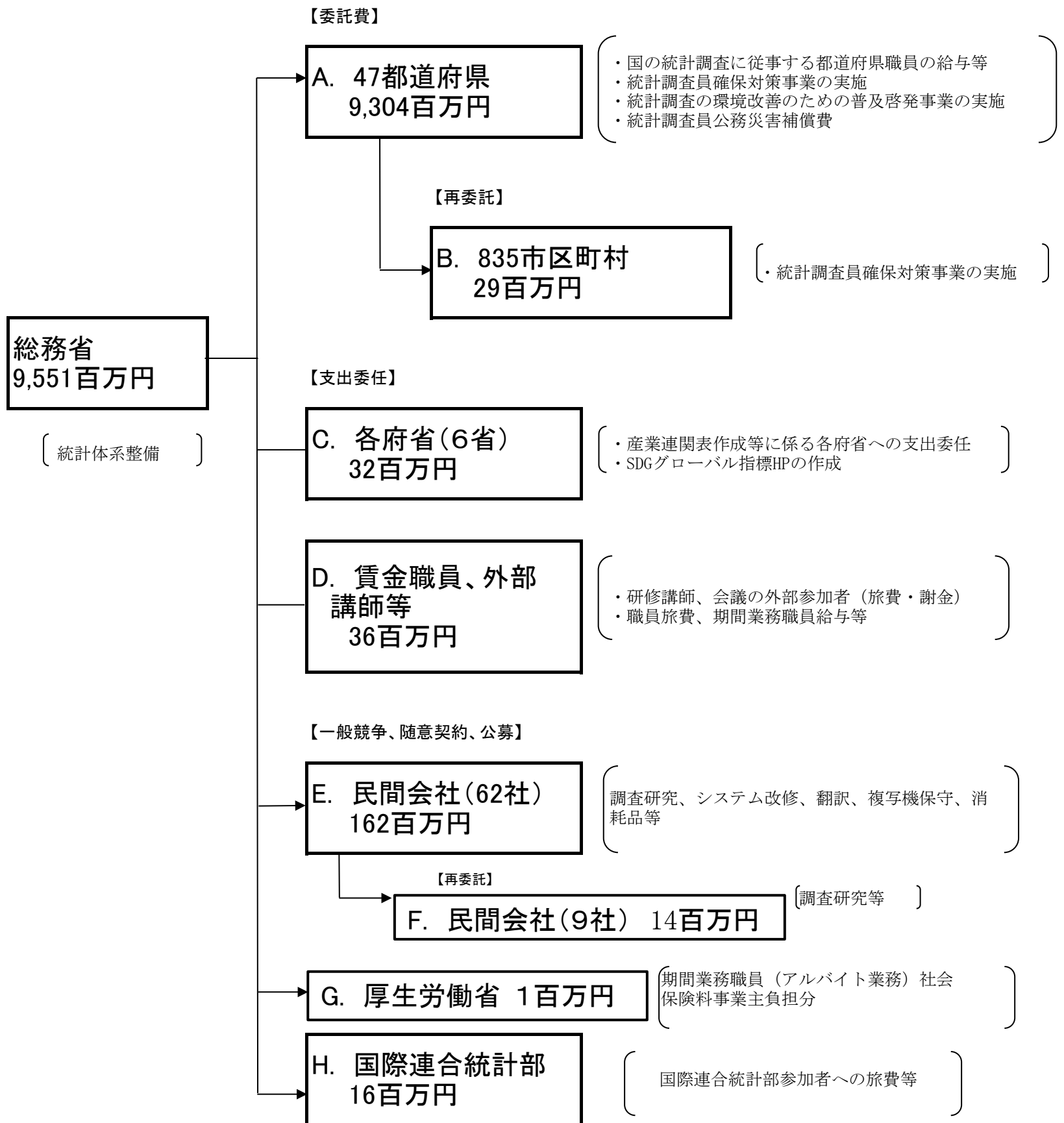
オンサイト利用可能な統計調査数は増加傾向にあり、令和4年度も一定の拡充が予定されている。引き続き、各府省とも連携してオンサイト利用が可能なデータの段階的拡充に取り組む。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	160			
平成24年度	152			
平成25年度	151			
平成26年度	150			
平成27年度	146			
平成28年度	141			
平成29年度	145			
平成30年度	137			
令和元年度	総務省 - 0151			
令和2年度	総務省 0167			
令和3年度	2021 総務 20 0169			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京都			B.名古屋市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計専任職員の人件費	724	使用料及び賃借料	事務用パソコン賃借料	0.4
	物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料、旅費等	10	需用費	統計通信の発行、登録調査員向け資料(印刷物)の作成、事務用消耗品	0.3
				役務費	郵送料	0.1
	計		734	計		0.8
	C.国土交通省			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業連関表の作成作業等に係る経費	12	給与	期間業務職員給与	5
	計		12	計		5
E.(株)日経リサーチ			F.(株)日経リサーチ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び企業ヒアリングの実施業務	57.6	雑役務費	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び企業ヒアリングの実施業務	12.1	
計		57.6	計		12.1	
G.厚生労働省			H.国際連合統計部			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
保険料	期間業務職員保険料事業主負担分	1.1	旅費	国際連合統計部への職員派遣等に必要な経費	15.9	
計		1.1	計		15.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	734	その他	-	-	
2	大阪府	4000020270008	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	508	その他	-	-	
3	愛知県	1000020230006	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	397	その他	-	-	
4	北海道	7000020010006	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	375	その他	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	344	その他	-	-	
6	福岡県	6000020400009	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	298	その他	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	255	その他	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	243	その他	-	-	
9	千葉県	4000020120006	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	228	その他	-	-	

10	新潟県	5000020150002	・国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 ・統計調査員確保対策事業の実施 ・統計調査の環境改善のための普及啓発事業 ・統計調査員公務災害補償費	223	その他	-	-	
----	-----	---------------	--	-----	-----	---	---	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	統計調査員確保対策事業の実施	0.7	その他	-	-	
2	大阪市	6000020271004	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	その他	-	-	
3	鹿児島市	1000020462012	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	その他	-	-	
4	広島市	9000020341002	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	その他	-	-	
5	旭川市	9000020012041	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	その他	-	-	
6	横浜市	3000020141003	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	その他	-	-	
7	杉並区	8000020131156	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	その他	-	-	
8	浜松市	3000020221309	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	その他	-	-	
9	京都市	2000020261009	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	その他	-	-	
10	神戸市	9000020281000	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	産業関連表作成	12.1	その他	-	-	
2	農林水産省	5000012080001	産業関連表作成	7.8	その他	-	-	
3	経済産業省	4000012090001	産業関連表作成	7	その他	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	産業関連表作成	3.8	その他	-	-	
5	外務省	9000012040001	SDGグローバル指標HPの作成	0.8	その他	-	-	
6	財務省	8000012050001	産業関連表作成	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	期間業務職員	3.9	その他	-	-	
2	個人B	-	期間業務職員	3.7	その他	-	-	
3	個人C	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
4	個人D	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
5	個人E	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
6	個人F	-	期間業務職員	3.6	その他	-	-	
7	個人G	-	期間業務職員	3.5	その他	-	-	
8	個人H	-	期間業務職員	3.4	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び企業ヒアリングの実施業務	57.6	一般競争契約 (総合評価)	2	68%	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	ビッグデータ等を活用した統計作成の推進に向けた調査研究	18.7	一般競争契約 (総合評価)	2	93%	
3	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	供給表推計方法に関する調査研究の請負	15.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
4	株式会社日本総合研究所	4010701026082	政府関係法人等が実施する統計調査等の品質表示等に関する調査研究業務	11.7	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	
5	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	日本標準産業分類改定のための調査研究	10.1	一般競争契約 (総合評価)	3	86%	
6	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(社会統計編)	9.2	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	公的統計の国際比較可能性に関する調査研究(経済統計編)	6.2	一般競争契約 (総合評価)	1	87%	
8	株式会社Agoop	1010401094787	メッシュ型流動人口(GPS)データの提供	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
9	株式会社Rejou	1011001112939	「登録調査員研修用DVD」制作等実施業務	3.7	一般競争契約 (最低価格)	3	63%	
10	株式会社徳河	9013301008743	什器の購入、一般競争入札(最低価格・共同購入)	2	その他	2	91%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び企業ヒアリングの実施業務	12	その他	-	-	
2	株式会社富士通ラーニングメディア	8010401078156	令和3年度統計データアナライズセミナー	1.3	その他	-	-	
3	株式会社Rejou	1011001112939	「登録調査員研修用DVD」制作等実施業務	0.4	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	期間業務職員社会保険料等	1.1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合統計部	-	国連信託基金等への拠出金	15.9	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	